

資料と公共性 : 2022年度研究成果年次報告書

岡崎, 敦
九州大学大学院人文科学研究院

清原, 和之
島根大学学術研究院人文社会科学系 : 准教授

村野, 正景
京都文化博物館 : 学芸員

市沢, 哲
神戸大学大学院人文科学研究科教授 : 教授

他

<https://doi.org/10.15017/6770679>

出版情報 : 2023-03-10. 九州大学大学院人文科学研究院
バージョン :
権利関係 :

アクティブ・ラーニングにおけるデジタル資料の活用について —引揚・復員を題材として—

石本 理彩

1. はじめに

2022年4月に高校の授業に新科目として「歴史総合」⁶⁸が導入されたのを受け、教育現場における資料の活用に注目が集まっている。歴史教育をアクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）⁶⁹として実践する上で、デジタル資料は極めて有用と考えられる。はじめにデジタルアーカイブの活用方法を身につけさえすれば、生徒達は「問い」に対して自らの検索によって「資料」を発見し、答えを導き出すことができるのである。また、文部科学省により高校で1人1台PC端末が持てるよう環境整備が進められている⁷⁰。そうした中で、将来的に授業で生徒1人1人がデジタルアーカイブを活用することも可能となろう。

そこで本稿では、引揚・復員を題材として、アクティブ・ラーニングに活用し得るデジタル資料がインターネット上でどのような形で閲覧できるかを紹介し、活用例を検討する。さらに、資料を授業で扱う際の留意点についても言及したい。

⁶⁸ 「歴史総合」では資料を活用して問いを立てる主体性が求められる。例えば文部科学省『高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 地理歴史編』（東洋館出版社、2019年）の「歴史総合」にある「歴史の扉」という項目では、遺物、文書、画像などの資料を活用し、課題を追究したり解決したりする活動を通して資料に基づき歴史が叙述されていることを理解すること、複数の資料の関係や異同に着目して資料から読み取った情報の意味や意義、特色などを考察し、表現することが求められている。

⁶⁹ 2012年8月28日中央教育審議会「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」中の用語集によれば、アクティブ・ラーニングは「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称」と説明されている。この後、議論が展開される過程でアクティブ・ラーニングは「主体的・対話的で深い学び」という表現となって小・中・高校教育等においても推奨されることとなり、2016年12月の中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を踏まえ、2018年告示の高等学校学習指導要領において「歴史総合」「日本史探究」等の新科目が登場するに至った。

⁷⁰ 2022年1月11日付「高等学校における1人1台端末の環境整備について（文部科学大臣・デジタル大臣からのメッセージ）」（https://www.mext.go.jp/content/20220209-mxt_shuukyoku-01-000020467_002.pdf）参照（2023年1月30日アクセス）。

2. 「歴史総合」教科書にみる引揚・復員

敗戦後、海外にいた何百万もの人々がいかなる苦難を経て故国日本に辿り着いたのか。中高生や大学生等の若い世代が日本近現代史を学ぶ上で、あるいは東アジア近隣諸国との和解⁷¹や平和学を学ぶ上で、引揚・復員は極めて重要なテーマである。

『山川歴史総合 用語解説』（山川出版社、2021年）によれば、「引揚」とは「海外の植民地や占領地の民間人が内地へ帰ること。敗戦時の中国や南方地域在留の民間日本人は約320万人と推定される」、「復員」とは「陸・海軍人が兵役などの軍事動員を解除されて各自の家庭に戻る。敗戦時には外地約310万人、内地約350万人の陸・海軍人がいた」と説明されている。しかしながら、高校等の歴史教科書で引揚・復員の労苦が十分に伝えられているとは言えず、戦後に海外から数多の人々が引き揚げてきたことによって発生した食糧難の文脈で語られることが多いのが現状である。

主要と思われる「歴史総合」教科書7社12冊⁷²のうち、巻末索引に「引揚」ないし「復員」、あるいは双方が立項されている教科書は、実教出版『歴史総合』及び『詳述歴史総合』、東京書籍『詳解歴史総合』、明成社『私たちの歴史総合』、第一学習社『高等学校 新歴史総合』、山川出版社『歴史総合 近代から現代へ』、清水書院『私たちの歴史総合 資料から読み解く近現代の日本と世界』の6社7冊であった。ただし、帝国書院『明解 歴史総合』では索引に「引揚」「復員」の項目はなくとも、「シベリア抑留」が立項されており、シベリア抑留と同ページ内に敗戦後に海外に居た軍人・民間人約600万人が引き揚げてきたこと、肉親と生き別れて中国人に養育された中国残留日本人孤児に関する記述がある。

上記の中で最もページを割いているのが実教出版『歴史総合』で、そこでは資料を読み解いて歴史的思考力を身につける「アクティブ 読みとろう 考えよう 説明しよう」のコーナーで見開き2ページにわたって、満洲移民・引揚・戦後開拓が扱われている。同コーナーには2019年3月にNHKのETV特集でテレビ放送された「彼らは再び村を追われた～知られざる満蒙開拓団の戦後史～」からある家族の経験談が掲載されており、生徒達が考える材料として提示されている。

次節ではこのような考える材料としての体験談、モノ資料、公文書類がデジタル資料としてオンラインで活用できることを紹介していきたい。

⁷¹日本を拠点とする多くの研究者を結集させ、東アジアにおいて頻発する歴史紛争を克服すべく組織された科学研究費新学術領域研究「和解学創成プロジェクト」

(<http://www.waseda.jp/prj-wakai/outline/>) 参照 (2023年1月30日アクセス)。

⁷²調査対象とした7社12冊は、いずれも2021年3月30日に検定を受けて2022年1月から3月の間に刊行された検定教科書である。このうち、引揚ないし復員が巻末索引に立項されていない教科書は帝国書院『明解 歴史総合』、東京書籍『新選歴史総合』、第一学習社『高等学校 歴史総合』、山川出版社『わたしたちの歴史 日本から世界へ』及び『現代の歴史総合 みる・読みとく・考える』の5冊であった。

3. オンラインによる資料調査

引揚・復員に関して、オンラインで資料調査を行う上で有用なウェブサイトを持つ機関を紹介する。平和祈念展示資料館、国立公文書館アジア歴史資料センター、防衛省防衛研究所戦史研究センターの3機関である。これらの機関を取り上げる理由は、ウェブコンテンツが優れているばかりではない。インターネット上のコンテンツを授業で利活用するためには著作権を確認する必要があるが、いずれの機関もウェブサイトの利用にあたってどのように利活用が可能であるかの注意書きが明示されており、出典を明記さえすれば、許諾申請を経ずに比較的フレキシブルに授業に活用できる素材が提供されているのである。このことは授業で資料を活用するにあたり、最も重要なポイントと言えよう。以下で順次、ウェブコンテンツの紹介とその利用方法を列記していくこととしたい。

3. 1 平和祈念展示資料館

平和祈念展示資料館（総務省委託）は、さきの大戦における、兵士、戦後強制抑留者及び海外からの引揚者の労苦を物語る様々な実物資料、映像などを保存、展示している国立の施設である。

同館のウェブサイトから閲覧できる「平和祈念展示資料館 所蔵資料情報公開システム」は、11,735点もの所蔵資料を資料の形態やテーマ分類など様々な方法で検索できるデジタルアーカイブである。さらに、「利用ガイド」⁷³が非常に丁寧で分かりやすく、画像データ等の非営利目的による利用は館への申請手続きが不要であり、コンテンツ利用規約を遵守すれば、誰でも利用できる旨が明記されている。



図1 平和祈念展示資料館 所蔵資料情報公開システム
(<https://www.db.heiwakinen.go.jp/museweb>)

⁷³ 「平和祈念展示資料館 所蔵資料情報公開システム 利用ガイド」 URL: <https://www.heiwakinen.go.jp/syozou-guide/> (2023年1月30日アクセス)。

また、所蔵資料検索とは別途「ライブラリー」という名称でまとめられたウェブページがあり、こちらでは、語り部等の証言映像、体験記（手記を集めた図書『平和の礎』のPDF）が閲覧可能である。

豊富なモノ資料、証言映像、体験記という様々な形での記録を無償で誰もがオンライン上で利用できる点で、授業での活用に適したアーカイブと言えよう。

それでは、実際に所蔵資料情報公開システムを利用して、資料を検索してみたい。メタデータ（目録情報）のみではイメージが掴みにくいため、まず検索入力条件画面の画像情報の項目で、「画像あり」にチェックを入れることをお勧めする。画像はクリックして拡大することが可能である。次に、テーマ分類で「引揚」にチェックを入れ、フリーワード検索に「広島」と入れてみることにしたい。すると、「引揚」と「広島」に所縁のある資料2件がヒットする。そこから「引揚証明書」を選んで資料名をクリックすると、1947年4月5日に広島宇品港に上陸したことを証明する図3の「引揚証明書」画像が表示される。この証明書の持ち主は、氏名及び住所の町名等には個人情報保護の観点からぼかしが入れているが、本籍は山口県、到着先が長崎県、引揚前の住所はジャワ、職業は軍人（陸軍軍曹）であった人物で、宇品引揚援護局で外食券、乾パン、外套、靴下、手袋、腹巻、毛布などを支給されたことが資料より知ることができる。

また、画像情報を「画像あり」、テーマ分類を「引揚」、資料の形態を「物品」にチェックを入れて検索した場合は119件ヒットし、引揚時腕章、引揚時荷札、水筒、遺髪袋などの資料が閲覧できる。

これら検索条件の組み合わせ



図2 平和祈念展示資料館 労苦体験記 海外引揚者が語り継ぐ労苦（引揚編）第1巻 (<https://www.heimakinen.go.jp/library/shiryokan-hikiage01/>)

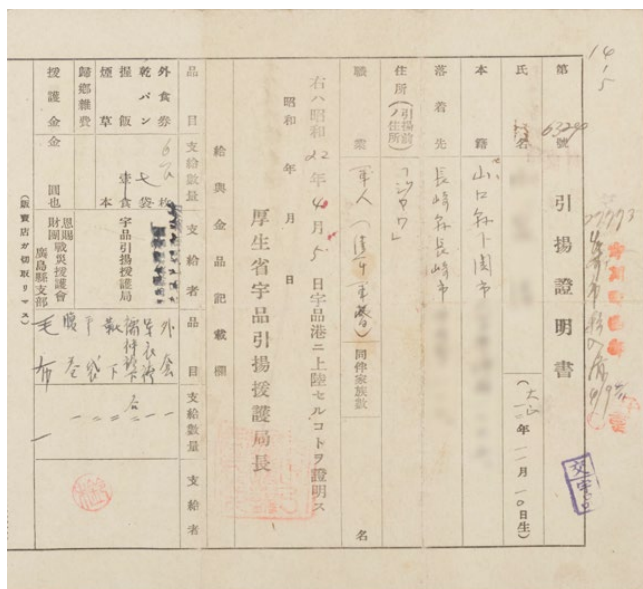


図3 引揚証明書

資料コード S006529、画像番号 021274、平和祈念展示資料館所蔵。

で、調べたい資料に容易に辿り着くことのできるシステムとなっている。

3. 2 国立公文書館アジア歴史資料センター

独立行政法人国立公文書館が運営するアジア歴史資料センターは、国立公文書館、外務省外交史料館、防衛省防衛研究所戦史研究センターからデジタル化されたアジア歴史資料（近現代における日本とアジア近隣諸国等との関係に関わる日本の歴史的な文書）の提供を受け、データベースを構築してインターネットを通じて公開しているインターネット上の資料館（デジタルアーカイブ）である⁷⁴。

同センターのデータベースでは、先に記した3館と9つのリンク提携先機関⁷⁵を併せた12機関のデジタル資料を同時に検索することができる。

さらに、「テーマ別歴史資料検索ナビ アジ歴グロッサリー」では、従来のインターネット特別展とは異なり、ユーザーがデータベースを利用する助けとなる様々な工夫がなされたコンテンツが用意されている。その中の1つに2015年8月に公開された「公文書に見る終戦―復員・引揚の記録―」をご紹介します。



図4 国立公文書館アジア歴史資料センター アジ歴グロッサリー「公文書に見る終戦-復員・引揚の記録-」(<https://www.jacar.go.jp/glossary/fukuin-hikiage/>)

⁷⁴国立公文書館アジア歴史資料センター ウェブサイトトップページ (<https://www.jacar.go.jp/index.html>) 参照 (2023年1月30日アクセス)。

⁷⁵ リンク提携とは、アジア歴史資料センターのシステム内では資料の目録情報のみを登録し、画像情報は各機関が持つ独自のデータベースへリンクすることで、利用者が閲覧する方法である。『アジア歴史資料センター 20年の歩み』(独立行政法人国立公文書館アジア歴史資料センター、2021年) 53頁参照。2023年1月現在、次の9つの機関と提携がなされている。琉球大学附属図書館、滋賀大学経済経営研究所、北海道立図書館、北海道立文書館、神戸大学附属図書館、大分大学経済学部教育研究支援室、スタンフォード大学フーヴァー研究所、日本貿易振興機構アジア経済研究所、東洋文庫。



図5 地図から検索（詳細）画面

出典：国立公文書館アジア歴史資料センター
 アジ歴グロッサリー「公文書に見る終戦-復員・引揚の記録-」

ある。都市名をクリックすると、その都市にかつて存在した引揚・復員に関わる組織名のリストが表示され、その1つ1つにカーソルをあてることで解説文が表示される。都市名一覧からではなく、地図から虫眼鏡マークを選んでクリックした場合でも、同様の結果が得られる仕組みである。

さらに、1つ1つの組織名はクリックすると、図6のように用語解説画面へ遷移し、組織名の右隣にある「このキーワードで検索」と記された橙色の吹き出しアイコンをクリックすれば、データベースの検索結果を得ることができる。

このコンテンツを授業で取り入れた際、各学校の所在地付近にあった引揚・復員関係組織について学ぶだけでも、自分達が暮らす地域の戦後史やご家族の歴史を知る契機となるだろう。

次に、このコンテンツのトップページに並んだ4つの四角のうち、左から2番目にある「表から検索」をクリックすることとしたい。「組織変遷表」と「年表」の2種

グロッサリーとは用語集を意味するものである。ここでは単に検索に役立つ用語を集めて解説が付されているのみならず、地図や表からも用語を検索することができる。

このコンテンツのトップページに並んだ4つの四角のうち、まず左端にある「地図から検索」をクリックしてみたい。すると、日本とアジア周辺諸国の広域地図が現れる。次に、特に調べたい地域をクリックすると詳細地図が表示される仕掛となっている。

図5は、右端にある調べたい都市名の一覧から広島を選んだ場合の画面で



図6 「広島上陸地支局」の用語解説画面

出典：国立公文書館アジア歴史資料センター
 アジ歴グロッサリー「公文書に見る終戦-復員・引揚の記録-」

類の表が用意されており、組織名の上にカーソルを当てることで解説文が表示され、クリックすれば用語解説画面に遷移するのは、地図の場合と同じ仕組みである。

引揚と復員の組織変遷は目まぐるしく変わるため、混乱を招く場合がある。そこで使い勝手が良いと思われるのが、図7の「組織変遷表」である。「終戦処理事務」「復員」「引揚」の3項目に分かれており、それぞれ表を右にスライドさせていくことで、1945年8月から1950年以降までの組織変遷を見ていくことが可能である。



図7 組織変遷表

出典：国立公文書館アジア歴史資料センター アジ歴グロッサリー「公文書に見る終戦-復員・引揚の記録-」

そのため、何年何月頃には、それぞれが何という組織名であったのか等、資料を時期で調べたい場合にも有効である。

軍人の復員を担うために設置された復員省とその後継組織は、1948年5月には厚生省外局の引揚援護庁に統合される。大まかな組織変遷を理解した上で各資料を考察すれば、より理解が深まるだろう。なお、図8は組織変遷表をより簡易にした組織変遷図である。参考のために掲載する。

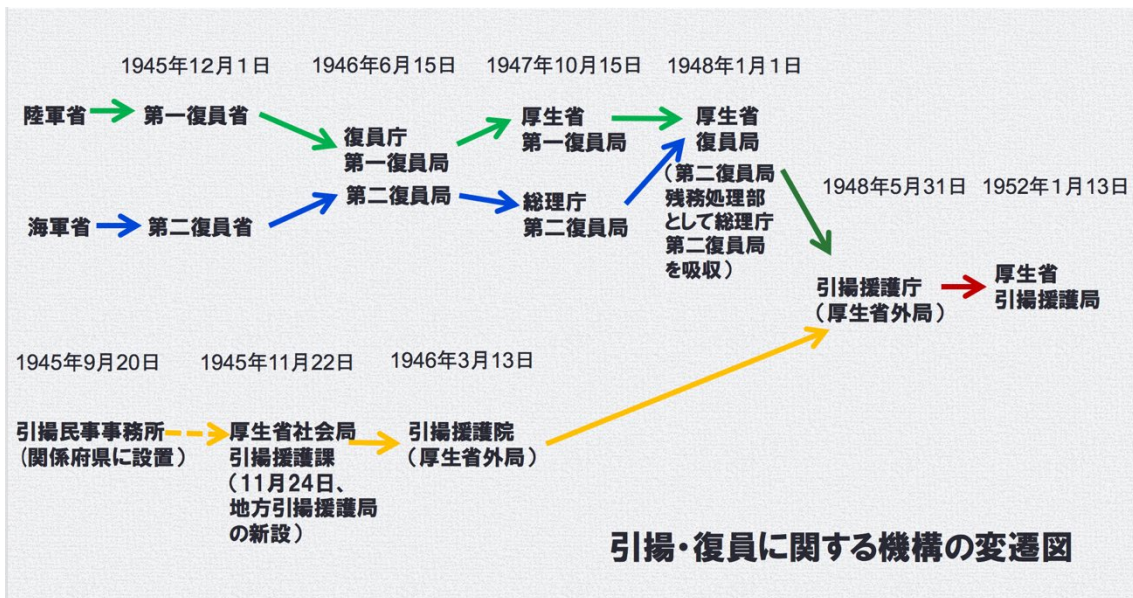


図8 引揚・復員に関する機構の変遷図

出典：引揚援護庁長官官房総務課記録係編『引揚援護の記録』（引揚援護庁、1950年）、厚生省援護局編『引揚げと援護三十年の歩み』（厚生省、1977年）をもとに、筆者作成。

アジア歴史資料センターのコンテンツは、個人利用を目的とした場合、資料画像等のダウンロード、プリントアウトは自由である。ただし、出版物やパネル等への利用の際には、アジア歴史資料センターのクレジットと資料提供元の所蔵館名を併記する必要がある。また、防衛省防衛研究所の所蔵資料を二次利用する場合には、同研究所に申請が必要となる。詳細は「資料画像の利用について」⁷⁶に掲載されているので、デジタル資料を活用する際には、事前に目を通しておくと良いだろう。

3. 3 防衛省防衛研究所戦史研究センター

防衛研究所は、防衛省の政策研究の中核として、主に安全保障及び戦史に関し政策指向の調査研究を行うとともに、自衛隊の高級幹部等の育成のための国防大学レベルの教育機関である。また、戦史研究センターとしての役割も担い、戦史史料の管理、公開等を行っている⁷⁷。

同研究所の史料閲覧室で利用できる検索システム「戦史史料・戦史叢書検索」の一部がオンラインでも活用できることは、デジタル資料の授業活用や資料調査を行う上で、知っておくべきである。アジア歴史資料センターで閲覧できる資料以外の資料が提供されており、1959年に宮内庁書陵部から防衛庁に移管された「千代田史料」などが閲覧可能である。

そして何より優れているのは防衛研究所の前身である防衛研修所が編纂した図書『戦史叢書』がデジタルアーカイブ化されている点である。巻毎に叢書をダウンロードして自由に閲覧できるばかりでなく、キーワードを設定して戦史史料と戦史叢書の横断検索ができるのは極めて有益である。



図9 防衛研究所 戦史史料・戦史叢書検索

(http://www.nids.mod.go.jp/military_history_search/)

⁷⁶ アジア歴史資料センターウェブサイトのトップページ右上にある「よくある質問」をクリックし、FAQのページを表示させると、右上に左から「凡例」「資料画像の利用について」「検索ガイド」「閲覧ガイド」と記されたボックスが表示される。閲覧したいボックスの上にカーソルを合わせると手のマークに変わるのでクリックすると、画面が遷移する。

⁷⁷防衛研究所ウェブサイト「防衛研究所の紹介」(http://www.nids.mod.go.jp/about_us/index.html) 参照 (2023年1月30日アクセス)。

番号	題名(件名)	著者(氏名)	所収(書名)	公開状況	閲覧
1	○中体 全巻 102	防衛研究所外史編纂部 防 戦史室 編纂 昭和10. 6. 1～20 続編まで	防史部外史編纂部防史部	公開	閲覧
2	○中体 戦史叢書 17	昭和10. 6. 1～20 昭和22. 10. 15 全巻編纂部 防 戦史室 編纂 防史部外史編纂部	防史部外史編纂部	公開	閲覧
3	○中体 戦史叢書 102	昭和10. 6. 1～20 昭和22. 10. 15 全巻編纂部 防 戦史室 編纂 防史部外史編纂部	防史部外史編纂部	公開	閲覧
4	○中体 戦史叢書 204	防史部外史編纂部 昭和10. 6. 1～20 昭和22. 10. 15 全巻編纂部 防 戦史室 編纂 防史部外史編纂部	防史部外史編纂部	公開	閲覧
5	○中体 戦史叢書 204	防史部外史編纂部 昭和10. 6. 1～20 昭和22. 10. 15 全巻編纂部 防 戦史室 編纂 防史部外史編纂部	防史部外史編纂部	公開	閲覧
6	○中体 戦史叢書 204	防史部外史編纂部 昭和10. 6. 1～20 昭和22. 10. 15 全巻編纂部 防 戦史室 編纂 防史部外史編纂部	防史部外史編纂部	公開	閲覧
7	○中体 戦史叢書 204	防史部外史編纂部 昭和10. 6. 1～20 昭和22. 10. 15 全巻編纂部 防 戦史室 編纂 防史部外史編纂部	防史部外史編纂部	公開	閲覧

図10 防衛研究所 戦史史料・戦史叢書検索 検索結果画面
「引揚」を検索した際の検索結果一覧。上から簿冊、件名、戦史叢書。

思われる。しかしながら、我が国にかつて存在した軍の成り立ちを若い世代が学ぶことは、引揚・復員の労苦を知るのに役立つのみならず、現代社会における戦争とは何か、軍とは何か、平和とは何かを考えるために必要ではなかろうか。特に刊行物である『戦史叢書』は活字のため、生徒や学生達にも難なく読み進めることができる。活用する場合には、教員が授業で取り上げる内容に関わる箇所を指定し、他の資料と共に用いることで、より多角的な視点で我が国の歴史を知ることに繋がるのではなかろうか。

なお、防衛研究所のウェブサイトで公開されている情報は、調査研究コンテンツを除き、誰でも複製等が可能である。授業で活用する際には「サイトのご利用にあたって」⁷⁸を参照すると良い。ただし、資料そのものを印刷物に掲載する場合やセミナー等で紹介する際には「出版・掲載等申請書」を防衛研究所戦史研究センター史料室に提出せねばならない。

4. 公文書を用いた活用例 ―閲覧できる資料をいかに解釈するか―

これまでデジタル資料が閲覧できる3つの機関について紹介してきたが、モノ資料や図書に比べて、公文書は高校生にとっては不慣れな存在ではなかろうか。そこで、

図10は、キーワードに「引揚」と入力した場合の検索結果一覧である。検索の結果、戦史史料の「簿冊」が7件、各簿冊に綴られた1つ1つの史料件名を意味する「件名」が161件、「戦史叢書」が78件ヒットした(2023年1月30日アクセス)。いずれも部署名や簿冊名、件名等に「引揚」を含んだ関連資料が表示される。これにより、容易に資料に辿り着くことができる。

高校や大学の教育において、旧陸海軍の歴史に触れる機会はほとんどないように

⁷⁸防衛研究所ウェブサイト「サイトご利用にあたって」(<http://www.nids.mod.go.jp/utility/index.html>) 参照(2023年1月30日アクセス)。

本節では国立公文書館アジア歴史資料センターで検索できる資料を用いて、生徒ならびに教員がいかにして公文書を自ら検索し、解釈していくかの活用例を提示したい。

4.1 満洲からの引揚について

「満洲から引き揚げる時、どのような状況だったか？」という問いを立て、資料を検索してみたい。はじめに、なぜ人々は満洲へ渡ったのかについて背景を学んでおく必要がある。アジア歴史資料センターで閲覧できる国立公文書館の所蔵資料1点を紹介したい。関東軍統治部が作成した「日本人移民案要綱説明書」が『昭和財政史資料第5号第185冊』という簿冊に綴られている(レファレンスコード⁷⁹:A09050413500)。同資料によれば、1932年2月、日本は満洲国を建国し、国民に対して満洲への移植(移住)を推奨した。

日本国内における人口過剰を緩和させる目的のほか、日本の権益、国防の観点から移民が必要であると考えられたのである。満洲へ渡った人々の中には官僚の赴任や主に都市部に入植した商工業者などもいたが、ソ連国境付近にいた開拓民の引揚時の労苦は計り知れない。『山川歴史総合 用語解説』(山川出版社、2021年)による「満洲開拓移民」の解説は次の通りである。「日本の疲弊した農村の農民を入植させるとともに、合わせてソ連に対して満洲を防衛する兵力にするという側面もあった。満洲事変以後、太平洋戦争に至るまで、日本が中国東北地方におこなった移民。昭和恐慌によって生活が困窮した東北地方や長野県の次・三男が多かった。敗戦時、約27万人が満洲に残された」。以上のような歴史的背景を念頭に置きつつ、アジア歴史資料センターのデータベースで資料を検索してみることとしたい。

最もシンプルな検索方法はキーワード検索である。ここで特に注意せねばならないのは、検索対象となる資料が当時の呼称や当時用いられていた漢字によって記されているという点である。そのため、キーワードに「満州」と入力した場合のヒット数は2,098件であるのに対して、さんずい(彡)のある州を用いた「満洲」で検索した場合には約44倍に当たる91,877件がヒットするのである。この膨大な資料から目的のものを探り当てるには、絞り込みをしなくてはならない。絞り込む際に手軽な方法がアンド(and)検索である。2つのキーワードを全角1字分のスペースを空けて入力することで、双方のキーワードを含む資料だけに絞り込むことができる。「満洲 引揚」と入力して検索すると1,153件がヒットする。

表示順がデフォルトの状態ですべて1件目に表示される国立公文書館所蔵「東亜諸地域邦人引揚概況(外務省管理局)」(レファレンスコード:A1711050300)をクリックすると、1946年11月29日付で外務省管理局が作成した資料が閲覧できる。そこには

⁷⁹ レファレンスコードとは国立公文書館アジア歴史資料センター1資料毎に振った各資料固有の12桁のコードで、先頭1文字目のアルファベットは各所蔵館を指す。

いくつかの表と共に次のような文面が記載されている。「十一月十五日現在の調査によれば、東亜諸地域からの引揚邦人数は約四九一万、未帰還者数は約一五九万である（別紙第一参照）。その中、中国本土及び南方地域からの計画的大量送還は七月末をもって、満洲方面からの計画的大量送還は十月末をもって、夫々一応完了し、ソ連関係地域からは総司令部の指令（別紙二参照）及び渉外局の新聞発表（別紙第三参照）の通り、取り敢えず第一回分として十二月五日頃から十六日にかけて総計二万五千名が帰還することとなってゐる」。そして「別紙表一 東亜諸地域邦人引揚及未帰還者数」からは、1946年11月15日に外務省が調べたところ、満洲からの引揚者数は100万2千人であったことを読み取ることができる。

上記のような方法で1つ1つ資料を見つけていく手段の他に、前述のアジ歴グロッサリー「公文書に見る終戦-復員・引揚の記録-」で紹介されている「関連資料」から



図11 アジア歴史資料センターのデータベース検索結果画面(1)

検索結果である簿冊名（上）をクリックすると、簿冊内の件名一覧（下）が綴り順に表示される。

ている件名一覧を表示させ、さらにその中から資料を選ばなければならない。

検索する方法がある。同コンテンツのトップページに並んだ4つの四角のうち、左から3番目にある「関連資料」をクリックし、「アジ歴公開資料」の一覧から防衛省防衛研究所が所蔵する海軍一般史料「昭和20年12月4日 昭和21年9月15日 満鮮千島樺太地区終戦処理概要」（レファレンスコード：C14121145800）を選

んでみたい。ここで紹介されている資料は全て簿冊である。よって、図11に示す通り、検索結果の簿冊名をクリックして簿冊に綴られ



図 12 アジア歴史資料センターのデータベース検索結果画面(2)

「キーワードを指定して検索（この階層以下すべてを検索）」欄に「満洲 引揚」というキーワードを入力し、緑色の「絞り込み検索」アイコンをクリックする。

「昭和21年5月31日」（レファレンスコード：C14121147000）を選んでクリックすると、陸軍が1946年5月に作成した調書（特定の事柄について調べた事実を記載した文書、ここでは冊子体のものを指す）が現れる。調書の目次から「満洲在留邦人の状況」を選び該当箇所を閲覧すると、次のような記述が見受けられる。「1、開拓移民団等奥地在住者の安否は最も憂慮せられるが「ソ」軍の進入に際し軍と行動を共にして玉砕した者山中に逃避したか満人等の暴徒の為に虐殺され或は餓死凍死したもの及鉄道沿駅乃至は南満の主要都市（ハルピン、長春、奉天、旅大地区北鮮等）へ逃避せんとしたが途中「ソ」軍や満人等の暴徒によって暴行虐殺され或は飢えと寒さの為に倒れた者等が大分であって目的の地に避難し得たものは少ない様である。又例へ避難は出来ても此の冬の間最悪の生活条件の為に死亡せるものも相当あるものと思はれ在外同胞中最も悲惨な運命に晒されたものといへやう」。

以上から導きだせる問いへの解答例としては、「1946年10月末までに国による計画的な送還が行われ、100万人以上の人々が満洲より引き揚げてきた。しかし、満洲奥地（ソ連国境付近）に開拓移民として入植した人々の状況は極めて悲惨な状況にあった。ソ連軍の侵攻に際して軍と共に亡くなった方、長春（新京）などの主要都市へ避難を試みるも、その過程で暴行を受けたり餓死・凍死などで亡くなったりした方が多く、無事に避難できた方の数は少なかった」といった内容が考えられる。このことは、中国残留日本人孤児やシベリア抑留（開拓移民も現地で召集されソ連軍捕虜となった）と関連づけて考えていくことも重要であろう。

そこで、簿冊内の件名を絞り込むために「満洲 引揚」というキーワードを指定して「絞り込み検索」する。すると、表紙と目次を含めた全16件の件名から2件にまで絞り込むことができる。そこから1件目の「資報第16号千島、樺太、満洲、北鮮の状況（終戦より5月末に至る総合観察）昭和21年5

また、資料を取り扱う上で考慮すべき点があるのを忘れてはならない。第一は、その資料は誰の視点で作られたものであるかという点である。物事は双方向から見てこそ、客観的事実を浮き彫りにすることができるものである。つまり、陸軍が作成した資料は日本人の立場で書かれた記述であり、満洲にいた中国の人々から見た視点は異なるものであったであろうことを考える必要があるのである。第二に、当時の資料には、差別用語をはじめ現在使うべきではないとされる語句が含まれている場合も少なくない。例えば、「台湾征討」などがそれに当たる。そうした語句が出てきた場合には、その資料を避けるのではなく、なぜ差別にあたるのか、なぜ使用すべきではないかを教員が説明し、生徒達が正しく理解することが肝要ではなかろうか。

4. 2 復員者の数や経路について

次に「どこから、どれくらいの軍人が復員したのか？ 復員者の数や経路が知りたい」という問いを立て、内容を絞り込むために「3.2 国立公文書館アジア歴史資料センター」のコンテンツ紹介で例示した「広島上陸地支局」をキーワードに検索してみたい。

アジ歴グロッサリーによれば、上陸地支局は1945年9月28日陸普1909号に基づき、外征部隊の帰還に伴う諸業務（上陸軍人・軍属の宿営・給養、上陸指導・上陸援助、鉄道輸送処理、上陸地検疫の援助、救急診療、帰還遺骨・遺留品の処理、軍需品の給与、外地に対する補給品等の保管・積み込み等）のため、上陸地に設置された機関である。広島上陸地支局は1945年10月に中国上陸地支局として設置され、復員庁設置に伴い1946年6月15日に広島上陸地支局に改称。第一復員省下では中国復員監部、復員庁第一復員局下では中部復員連絡局のもとに置かれ、1947年10月30日に廃止された。

検索すると、1947年10月20日に作成された広島上陸地支局による『支局史』を見ることができる。データベース上での簿冊名は「広島上陸地支局史 昭和22.10」（レファレンスコード：C15010817400）である。

簿冊内から調べたい内容に該当する件名「第2. 業務処理の概況／2. 復員処理及入港艦船の状況（1）」（レファレンスコード：C15010818300）を選びデジタル資料を閲覧してみよう。すると、8画像目に表1の「入港艦船方面別月別統計表」を見つげることができる。

表の右隣の記述は次の通りである。「四、入港艦船の状況 開設当初の引揚入港船は宇品に受け入れてみたが昭和二十年十二月より大竹、宇品両港にて受入れ昭和二十一年三～六月の間は連続入港したが、満鮮、台湾よりの一部を除けばその殆ど大部が南方よりの引揚船であった。1、入港艦船方面別月別統計表は次の通りである」。この表には、1945年10月から1947年10月までの間に広島上陸支局が上陸援助に携わった復員者数、船の出航地が詳細に記されている。

これらの資料から読み取ることができる問いへの解答例として「広島上陸地支局が支援業務に携わった陸軍軍人復員者数は、29万3687人。一部に満洲、朝鮮、台湾を含むが、そのほとんどが南方からの帰還者であった」といったことが導き出せる。『支局史』には多様な情報が含まれていることから、どのような課題を発見し解釈するかは三者三様である。グループ毎に異なる「問い」を立て、資料解釈について議論し合うといった活用も検討できよう。

5. まとめにかえて

デジタル資料は今後ますます充実し、様々な人々が様々な場面でインターネットを通じた資料調査を行うようになっていくだろう。そうした時、その資料がどのような歴史的背景を持つのか、資料作成者はどのような立場にあるのか、当時の資料上の呼称と現在における呼称の違いの意味などについて考える力を高校時代から大学時代に養うことが、極めて重要になろう。各サイトに記された著作権等に関する注意事項にきちんと目を通すことも習慣になると良い。

本稿で取り上げた引揚・復員に関する資料を扱う機関の紹介と検索方法を含めた活用例が、これからアクティブ・ラーニングでオンラインによる資料活用を検討される方々にとって、少しでもお役に立てれば幸いである。